



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社  
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 飯田 昌弥

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,715	△1.4	3,487	△23.1	3,782	△24.6	3,968	21.6
27年3月期第3四半期	45,341	5.6	4,535	2.5	5,018	△1.7	3,262	6.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,194百万円 (△51.0%) 27年3月期第3四半期 4,478百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	120.15	—
27年3月期第3四半期	96.73	—

(注) 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	71,744	58,130	79.0	1,777.47
27年3月期	75,322	60,210	78.0	1,771.43

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 56,702百万円 27年3月期 58,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,900	△1.6	5,200	△14.5	5,460	△17.7	4,500	4.6	137.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	36,300,505 株	27年3月期	36,300,505 株
28年3月期3Q	4,399,842 株	27年3月期	3,142,744 株
28年3月期3Q	33,028,565 株	27年3月期3Q	33,727,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 地域ごとの売上高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、業種による違いはあるものの、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国をはじめとした新興国の減速が続き、国内景気を不透明なものにしています。

このような環境にあつて、軸受機器事業につきましては、国内における売上は前年を僅かながら下回る結果となったものの、海外における売上が自動車メーカーとの取引拡大を背景に増加しました。しかし、海外での積極的な販売活動等により販管費が増加したため、前年同期比で増収減益となりました。

構造機器事業につきましては、橋梁向け製品の売上は増加したものの、建物向け製品は物件の着工先送り・凍結等の影響を受けた結果、売上が大幅に減少し、利益確保には至りませんでした。

建築機器事業につきましては、住宅向け製品の売上は増加したものの、ウィンドーオペレーター新規物件の受注が減少したことから、売上は減少しました。また、積極的な営業施策により販管費が増加した結果、前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は447億15百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は34億87百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は37億82百万円（前年同期比24.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましてはコーポレート・ガバナンス・コードに則った政策保有株式の売却を実施いたしましたこと等により、特別利益が増加し39億68百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は35億78百万円減少、負債は14億98百万円減少、純資産は20億79百万円減少しましたが、自己資本比率は増加して79.0%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が19億69百万円増加、受取手形及び売掛金が21億82百万円減少、投資有価証券が29億49百万円の減少、固定資産では有形固定資産全体で11億67百万円減少しております。

負債の増減の主なものは、流動負債で未払法人税等の2億33百万円の減少、賞与引当金の6億69百万円の減少、固定負債で繰延税金負債の2億20百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、一般産業機械市場においては国内既存事業分野の深耕に加え、海外を含めた新たな事業基盤の確立を図り、自動車関連市場においてはグローバル展開を加速させ、海外での成長をより確実なものにすることで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、建設コスト上昇による新規物件の着工凍結等により事業環境が厳しい状況にありますが、インフラ・生産設備向け免震・制震などの新たな事業基盤の確立に加え、徹底した原価低減、費用の削減により、収益基盤のさらなる改善に努めてまいります。

建築機器事業は、顧客密着型の営業展開を推進することで売上の増加を図るとともに、費用投入の効率化を推進し、利益の確保につなげてまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったOiles India Private Limitedは、決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益につきましては、当期首の利益剰余金に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,138	10,107
受取手形及び売掛金	19,354	17,171
有価証券	3,287	3,287
商品及び製品	3,344	3,429
仕掛品	2,794	3,075
原材料及び貯蔵品	2,245	2,169
その他	1,850	2,561
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	40,963	41,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,286	8,979
機械及び装置(純額)	5,382	5,493
土地	3,791	3,776
その他(純額)	3,346	2,390
有形固定資産合計	21,807	20,639
無形固定資産		
	1,466	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	9,069	6,120
退職給付に係る資産	106	107
その他	1,940	1,883
貸倒引当金	△32	△18
投資その他の資産合計	11,084	8,091
固定資産合計	34,358	29,993
資産合計	75,322	71,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337	6,357
未払法人税等	584	351
賞与引当金	1,203	533
役員賞与引当金	125	95
その他	3,040	2,874
流動負債合計	11,290	10,212
固定負債		
長期借入金	412	277
役員退職慰労引当金	83	93
退職給付に係る負債	619	570
その他	2,705	2,459
固定負債合計	3,821	3,400
負債合計	15,111	13,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,479
利益剰余金	39,955	42,300
自己株式	△4,606	△7,217
株主資本合計	53,407	53,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,983	1,948
為替換算調整勘定	2,867	2,073
退職給付に係る調整累計額	△522	△467
その他の包括利益累計額合計	5,328	3,554
非支配株主持分	1,473	1,428
純資産合計	60,210	58,130
負債純資産合計	75,322	71,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	45,341	44,715
売上原価	29,043	28,955
売上総利益	16,297	15,759
販売費及び一般管理費	11,762	12,272
営業利益	4,535	3,487
営業外収益		
受取利息	18	41
受取配当金	122	201
為替差益	312	—
その他	181	189
営業外収益合計	634	432
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	—	68
持分法による投資損失	51	—
デリバティブ評価損	59	13
その他	22	32
営業外費用合計	151	137
経常利益	5,018	3,782
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,310
関係会社株式売却益	—	298
特別利益合計	—	1,609
特別損失		
固定資産処分損	13	16
投資有価証券評価損	53	1
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	66	17
税金等調整前四半期純利益	4,951	5,373
法人税等	1,584	1,291
四半期純利益	3,367	4,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,262	3,968

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,367	4,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	△1,037
為替換算調整勘定	274	△716
退職給付に係る調整額	80	55
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△188
その他の包括利益合計	1,111	△1,887
四半期包括利益	4,478	2,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,336	2,167
非支配株主に係る四半期包括利益	141	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,326千株の取得を行いました。当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,713百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,217百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,690	8,164	4,618	44,473	867	45,341	—	45,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	10	31	5	37	△37	—
計	31,711	8,164	4,628	44,504	873	45,378	△37	45,341
セグメント利益又は損 失(△)	4,274	55	207	4,538	△3	4,535	—	4,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,433	5,960	4,406	43,799	915	44,715	—	44,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	1	5	12	17	△17	—
計	33,437	5,960	4,407	43,804	927	44,732	△17	44,715
セグメント利益又は損 失(△)	4,172	△803	113	3,482	4	3,487	—	3,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,279	38.0	33,060	73.2	33,433	74.8	2,906	32.0
構造機器	4,427	51.4	6,480	14.3	5,960	13.3	4,947	54.6
建築機器	729	8.5	4,649	10.3	4,406	9.9	972	10.7
報告セグメント計	8,436	97.9	44,190	97.8	43,799	98.0	8,827	97.3
その他	184	2.1	976	2.2	915	2.0	245	2.7
合計	8,620	100.0	45,167	100.0	44,715	100.0	9,072	100.0

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	30,965	68.4	31,690	69.9	2,947	28.0
構造機器	5,945	56.2	8,483	18.7	8,164	18.0	6,264	59.5
建築機器	731	6.9	4,961	11.0	4,618	10.2	1,074	10.2
報告セグメント計	10,349	97.9	44,410	98.0	44,473	98.1	10,286	97.6
その他	223	2.1	891	2.0	867	1.9	248	2.4
合計	10,573	100.0	45,302	100.0	45,341	100.0	10,534	100.0

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	42,664	71.2	43,057	69.6	3,279	38.0
構造機器	5,945	56.2	9,790	16.3	11,308	18.3	4,427	51.4
建築機器	731	6.9	6,355	10.6	6,356	10.3	729	8.5
報告セグメント計	10,349	97.9	58,810	98.1	60,723	98.2	8,436	97.9
その他	223	2.1	1,135	1.9	1,174	1.8	184	2.1
合計	10,573	100.0	59,945	100.0	61,897	100.0	8,620	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
30,243	5,031	1,829	7,775	461	45,341

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
27,712	5,267	1,974	9,193	567	44,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。